

イギリス産業国有化の歴史的前提 (I)

— 大不況期についての若干の考察 —

吉 武 清 彦

目 次

1. 序 言 p.45
 2. 両大戦間における資本市場の変貌 p.46
 3. 両大戦間における産業合理化の問題 以下次号
 4. 両大戦間の基礎産業における労資関係 //
 5. 両大戦間における国有化論争 //
- T. U. C., ケインズ, 保守党 ——

1. 序 言

筆者はかつてイギリス国有化産業の業績を正当に評価するために必要と考えたことを三点にわたり述べたが、その中で第一にイギリス資本主義の歴史的⁽¹⁾性格との関聯を重視すべきことを強調した。イギリス国有化産業の成果は、イギリス資本主義のたどって来た長い歴史的趨勢を理解しないでは、正当に理観することは困難であろう。そしてその点からして極めて重要なことは両大戦間(1918~1945)の約30年間にイギリス資本主義が蒙らざるを得なかった世界資本主義内における地位の劣悪化、それがイギリス国内産業にどのように反映したかと云うその諸影響、これらを理解することであろう。30年代大不況は、世界の資本主義諸国に大きな打撃を与え、イギリスもその例に洩れなかったが、しかし更にイギリスはこの大不況の来るはるか以前から

(1) 『イギリス国有化産業研究における問題点』。小樽商科大学「商学討究」第14巻第1号。

(1923年1月にはすでに失業率11%, 150万の失業者) 不況と大量失業に悩んでいた訳でイギリスは両大戦の期間中ずっと失業が深刻化しておった。この失業に依って代表されるイギリス国内産業の諸困難を如何に克服すべきかについて、色々と対策がなされた訳であるが、その根は深く簡単に解決され得る体のものでなかった。この論文においては、第二次大戦後なされた産業国有化の歴史的な前提としての、これらの国内産業の諸困難を三つとりあげてこの分析を試み、それが第二次大戦後の国有化政策とどのような関連を有しているかについて考察することを主たる目的としたい。それらは私見によれば資本市場・合理化・そして労資関係である。更にその後で、両大戦の期間、色々と国有化政策是非論をめぐって各界からの批判がなされたが、それらについて簡単に考察を加えることにしたい。

2. 両大戦間における資本市場の変貌

1920年代及び1930年代のイギリス国内産業は、半ば崩壊の状態にあったと A. F. Lucas は述べておる。それは勿論大不況が大きな原因であり、世界貿易の激減がイギリスの伝統的輸出産業たる繊維・造船・機械・石炭等に壊滅的な影響を及ぼしたことは申す迄もないのであるが、しかしそれと同時にイギリスの基礎産業それ自身に多くの脆弱性があったことにも基づくのである。このような脆弱性は、例えば基礎産業における企業規模の中小性・設備の陳腐化・技術進歩の停滞性に現われておることは多くの論者の指摘する所である。⁽¹⁾そして更にまたこの脆弱性の一つとして、イギリスにおける産業と金融との関係——即ち産業金融——が最早産業の発展にはそぐわないものとなっていたことをあげねばなるまい。両大戦間における産業金融のあり方は、イギリス国内産業の合理化・近代化・独占化を強力に促進することによって、イギリスが19世紀に占めていたような世界の工場としての地位を20世

(1) 例えば A. F. Lucas, *Industrial Reconstruction and The Control of Competition* (London Longmans; Green and Co., 1937), pp. 21—25.

紀に再現することには殆んど無力であり、政府及びイングランド銀行の積極的な介入のみがかかる役割を若干程度果たしたにすぎない。かかる两大戦間の苦い経験が第二次大戦後の産業国有化と国有化投資とを実現せしめる契機の一つとなったことを主張したい訳である。始めに第一次大戦前迄のイギリスの伝統的な産業金融の様式を述べ、次にこれが第一次大戦後どのように変貌したかに就いて述べて見たい。

19世紀中葉から20世紀の初頭を経て第一次大戦迄、イギリスの国内産業の長期資金は証券の非公募発行 (private placing) か内部留保によって賄っているものが大部分であり、公募発行は少なかった。そして証券の公募発行の殆んどは海外投資であった。国内産業の非公募発行においては、その応募先が親戚知人、又その地方の富裕な商人、また個人的に深く接触のあった地方銀行家であった。この地方銀行家は20世紀初頭の銀行合同の結果、新しく成立した巨大銀行に次第に圧倒され、それと共に長期資金の提供者としての役割を果たしえなくなるのであるが、それまでは地方産業の有力な長期資金供給源であった。⁽²⁾これに反し20世紀の初頭から成立した巨大株式銀行は、地方銀行とは異なり、専ら短期資金の融資に自己の活動を限定し、長期資金は原則として行なわなかった。イギリスの巨大株式銀行は、ドイツと異なり、証券発行には携わらず、イギリス国内産業との関係を深めようとはしなかったのである。このため国内産業は銀行以外の金融機関から長期資金を調達した訳であり、多くは非公募の証券発行、若干は公募の証券発行形式に依った。⁽³⁾何故にイギリスの巨大銀行が産業の長期金融に従事しなかったか？ Lavington は、それを当時の富裕階級の貯蓄が大きく、それを用いることが可能であっ

(2) T. Balogh, *Studies in Financial Organization* (Cambridge; University Press, 1950), p. 274.

(3) F. Lavington, *The English Capital Market*, 2nd. ed., 1929. によれば、1911~13年平均してイギリスの年貯蓄額は約 £ 400 million であり、そのうち2億ポンドは海外投資に、残りの2億ポンドは国内投資に向けられたが、この国内投資のうち、証券市場を通じて公募された資金は £ 4500万ポンドであって、国内投資総額の¼程度であった。Cf. p. 206.

たため、あえて銀行に依存する必要がなかったことに求めておる。⁽⁴⁾ところでこのような資金調達方法は、企業規模が小さく、従って調達資金の量が少額です。19世紀末葉迄の間は、左程大きな矛盾を生まなかった。しかし19世紀の末葉においてもすでに、ドイツ資本主義は、金融資本との癒着によって大規模な証券金融を可能にし、基幹産業たる鉄鋼・石炭を中心に独占大企業の成立が見られたのに対し、イギリスの企業規模は依然として中小規模にとどまっていた、国際競争力に次第に差がつき始めていた。イギリスでも公募発行は次第に増加し始めていたが、かかる際に銀行との関聯がないために、色々の障害が生み出され、産業資本の堅実にして飛躍的な発展が阻害されていた。⁽⁵⁾19世紀の末葉から20世紀の初頭にかけて、既にイギリスの鋼鉄生産技術は、ドイツやアメリカに比して劣っていたのであって、それが目立たなかったのは、この20世紀の初頭における世界的好況（特に1909～13年）により、イギリスの重工業が輸出ブームに乗って繁栄を享受することが出来たからである。⁽⁶⁾

以上のような国内金融的關係に加えて、第一次大戦前のイギリスの国内産業投資を規定した要因として、更に国際金融的關係——即ち海外投資があげられねばならぬ。海外投資は1871年には総額8億ポンド程度であったが、僅か40年余りの後、1913年にはその額は約35億ポンドと4倍以上に急激に増大

(4) しかしS. E. トーマス『産業金融論』金原・門脇共訳、昭和10年。ではトーマスはイギリスで資本市場が充分発展していたことに求めておる。171頁 参照。

(5) 生川栄治『イギリス金融資本の成立』（昭和31年）216頁～220頁参照。19世紀末のイギリスにおいて、国内産業が銀行と産業金融的關係をもたなかったため、例えば企業の新規設立の場合には、過大資本化の発行と云う形をとり投機の対象となるのに対し、他方企業が従来まで授与されていた銀行信用を返済するために証券発行がなされる場合には、調達資金が零細となり、工業の発展期にありながら巨額の資本調達を一気におこなうことが困難であることが同書において例示されている。

(6) W. H. B. Court, *A Concise Economic History of Britain from 1750 to Recent Times*. 1954. W. コート、矢口孝次郎監修訳「イギリス近代経済史」。260～261頁。コートはここで G. T. Jones, *Increasing Return* 1933. を引用して、イギリス鋼鉄生産技術の停滞性と、生産の非効率性、生産組織の非合理性を説明しておる。

しておる。そしてその増加率は20世紀に入ってから著しく大きくなった。⁽⁷⁾ 1908年から1910年には、国民所得の $\frac{1}{6}$ が純投資に用いられ、そのうちの半分乃至三分之一、即ち年平均して1億3千万ポンドは海外投資された。当時の新公募証券額の81%以上は海外の債務者のために発行されたと云われておる。⁽⁸⁾ 以上のように巨額の海外投資が19世紀の後半から第一次大戦迄の間になされた訳であるが、問題はこの海外投資と国内投資との関聯である。すなわち海外投資のために国内投資が犠牲にされ、イギリス国内産業の発展がこのような資金面から阻害されていなかったかと云う問題である。そもそも海外投資の額が巨大になり国内投資を圧倒するような形になったのは1904年以降であって、それ以前において—すなわち1896年より1902年迄—は海外投資よりは国内投資の方が多く、国内ではこの期間建設業が極めて活況を呈していたと云われている。⁽⁹⁾ しかし1904年から第一次大戦の開始される1914年迄は完全に海外投資が国内投資をしのいでいたのであり、1904年からは海外証券中心のロンドン資本市場が、国内投資中心の地方市場を圧倒するようになった。そしてロンドン資本市場が地方市場を圧倒するようになった背後には、シテールを中心とする大金融勢力が、国内産業資本との抗争において、その市場支配権を獲得した事実が指摘されておる。⁽¹⁰⁾ すなわち国内工業証券市場は、20世紀の始め工業生産規模拡大に伴ない、その必要性が増大し全国的にその市場が展開されつつあったが、海外投資に特化しつつあったロンドン金融資本の利益のためにその発展は阻止され、地方証券市場は畸型化したままにとどめおかれることになったと言われている。そしてこのことは同時に海外投資のもたらす安易でしかも莫大な利潤収入によって生活していた多数のレントナー階級の利益にも一致していたものであろう。⁽¹¹⁾ いずれにしても Balogh の持論しておる

(7) コート、同訳書、382頁。

(8) T. Balogh, *op. cit.*, p. 248.

(9) *Ibid.*, p. 248. 更にコート前掲書 381頁。

(10) 生川栄治、前掲書 177~180頁参照。

(11) ヴィクトリア朝時代の投資の型と第一次大戦後の投資の型との相違については *Committee on Finance and Industry, Minute of Evidence*, (London; *

如くに『組織された資本市場における活動主体⁽¹²⁾』が缺けていたために、第一が次大戦前の十年間は、国内投資が減少し、海外投資が圧倒的であった。すでに停滞の様相を帯び始めていたイギリスの重工業は、この十年間に及ぶ海外投資ブームに支えられて、繁栄を維持することが出来たが、その技術的な面、生産規模の面、更にはその資金調達的面においては、脆弱性を有しており、急速にイギリスにせまって来たアメリカ・ドイツ等の新興工業国の重工業が、新しい技術を採用し、その結果大規模生産を行ない、更に銀行との結合による容易な資金調達によって急速に発展したのに比してはすでにその頃から劣勢は否定すべくもなかった。国内投資が国外投資のため更に犠牲にされたことは、単に既存の基礎産業への投資に阻害的であっただけではない。更に20世紀の末葉から発展しつつあった新興工業への投資を抑制した点でも阻害的であったのであり、この点⁽¹³⁾は1920年代の不況期に入り既存基礎産業が急激に停滞化するに伴ない、新興産業の発展に大きな期待がかけられねばならなかった時になって、改めて深刻な産業構造上の問題となったのである。

以上が第一次大戦迄の資本市場の様相である。第一次大戦終了と共にイギリスの資本市場の様相は、イギリス資本主義の世界資本主義内における地位の低下、並びに30年代大不況、更にはイギリス国内の貯蓄の絶対量の減少並びにその供給構造の変化に伴なって、著しい変遷をとげざるを得ず、今迄おおわれていた弱点はここにはっきりと露呈されるに到った。それらの変遷を次の四点に求めることができよう。

α) 地方の私的投資の衰退。

第一次大戦後、海外投資は国内投資に比してその比重を著しく減少するにいたった。しかし国内投資は絶対的には若干減少したが著しいものでなかった。Youngson は次の如き統計数字を掲げておる。

* HMSO. 1931) Qu. 3921. における Stamp 卿の生彩ある敘述を参照。

(12) Balogh *op cit.*, p. 248.

(13) コート、前掲書 262頁。

	国内投資	海外投資	
1925~29	£165m.	£115m.	(そのうち帝国内 £67m.)
1932~36	£124m.	£31m.	(そのうち帝国内 £28m.)

(Youngson. *The British Economy 1920—1957*, 1960. p. 124.)

特に1930年の恐慌以後は海外投資は専ら帝国内投資に向けられ、32年以降は若干の例外を除いて禁止されるに到った。このように戦後のロンドン株式市場において海外投資が減少し、相対的に国内投資が増加した原因を A. T. K. Grant は次の三つに求めている。第一には戦後イギリスの国際収支が悪化したため、そもそも海外投資への供給力が減少したことであり、⁽¹⁴⁾第二には戦前イギリスが果たした資本輸出国としての役割を、戦後アメリカが行なうようになったことである。第三には地方的な私的投資 local private financing の果たす役割が減少し、その代りに証券市場を通ずる資金調達の方法が重要となったことである。⁽¹⁵⁾この三つの要因のうち、我々が今問題にしている国内産業の資金調達の面で重要なのは、第三の地方の私的投資 local private financing すなわち地方銀行家又は親戚知人等の出資が減少したこと、そしてそれに代ってロンドン株式市場を通ずる資金調達が大きな比重をもつようになったことである。つまり国内投資の中で従来の伝統的な証券の非公募発

(14) T. Balogh は次の表の如く、投資額の戦後の減少を示しておる。
イギリスの国民所得・投資・貯蓄 (凡て1924年に換算) (単位 £ million)

	1911	1924	1938
1. 国民所得	3750	3803	4830
2. 総投資	954	—	800
3. 純投資(=4+5)	605	475	305
4. 国内投資	396	319	383
5. 海外投資	160	156	— 78

(T. Balogh, *op. cit.*, p. 276.)

Balogh は1924年の総投資額の数字を示しておらず、又1911年の純投資額(3)の数字は(4+5)の数字と等しくなっていない。

(15) A. T. K. Grant, *A Study of the Capital Market in Post-War Britain*, (London; Macmillan and Co., Ltd.), pp. 179—180.

行の比重が減少して、公募発行が大きな比重をしめるに到ったことである。19世紀の中葉あたりまで、イギリス国内産業の長期資金の主な源泉であり、第一次大戦迄常に中小企業又は成長産業の長期資金源として大きな役割を果たして来た local private financing が第一次大戦を契機として急速に衰退したことが注目されるべきである。地方銀行の長期金融における役割は第一次大戦後からすでに衰退し始めていたことは既述の通りであるが、何故第一次大戦後この local private financing が更に減少したのであるか？ A. T. K. Grant によるとそれには新しい四つの原因がある。第一には戦時からひきつづき戦時公債に投資するように勧奨を受けたため、平和時なら小さな成長企業に投資したであろう人々もその勧奨に従って公債に投資したことである。第二には戦後工業の立地条件が変り南から北に移ったため、最早かつてのように資金が地理的にバランスすることが不可能になり、どうしても証券市場を通ずる公募の形式が必要となったこと、第三には企業の内部留保が高まり、そのため個人の貯蓄が相対的に減少するに到ったこと、第四には戦後の重税のため貯蓄が減少したことである。⁽¹⁶⁾

β) 企業内部留保の増大。

第二の資本市場における変化は、企業の内部留保が著しく膨大したことである。Balogh の行なった計算によると、1911年のイギリスの純投資 £320 million のうち社内留保が £115 million と約 $\frac{1}{3}$ 程度を占めていたのに対し、1938年になると純投資 £342 million のうち社内留保は £170 million となり、約 $\frac{1}{2}$ 程度に増加して⁽¹⁷⁾おる。このように企業の社内留保が増大したわけだが、これらの内部留保を有していた企業は、企業敢為性を失い保守慎重になりすぎて、投資することを敢えて避けたと云われておる。Balogh は第一次大戦後イギリスの投資が減少したのは、投意余力がなくなったのではなくて投意意慾がなくなったため⁽¹⁸⁾だろうと指摘しておる。いずれにしてもこの変化のた

(16) A. T. K. Grant, *Ibid.*, pp. 179~181.

(17) T. Balogh, *op. cit.*, p. 277.

(18) T. Balogh, *op. cit.*, p. 280.

なおこの内部留保は E. Frey の指摘では、やはり新興産業（代表的なものは、自動車産業で、その他人絹産業やウールワースの如きチェーン式百貨店経営）に多く、伝統的基礎産業には少なかったことを指摘しておる。そしてこれらの新興 *

めに伝統的な地方的な私的投資 local private financing の役割は低下したことになる。これは積極的な投資源は減少し、消極的な投資源が増大したことを意味すると云える。

r) 基礎産業の合理化資金調達⁽¹⁹⁾の困難。

第三には不況にあえぐ基礎産業の合理化資金をどうするかが、イギリス資本市場の大きな問題となって来たことである。これをめぐって大戦間に銀行側と産業資本家側との間で激しい意見の衝突が見られた。産業側にとって合理化資金の獲得は痛切な問題であった。何故なら不況と共に龐大な過剰設備を抱えることになった上、海外諸国の大規模産業又は後進国の低賃金産業からの激しい競争に直面して、否応なくコストの低下をはからねばならなくなっていたからである。しかし合理化資金について「資本市場に援助を求めてもそれは徒勞だった。株主、社債権者等もまた、最早新たな資本の注入も殆んど効果がないと云う程度にまで事業を見限ってしまった。また永い間、無配当を忍んで来た株主は、利益が消滅して、その代りに損失を発表するに至った事業から今後の収入を期待することも出来なくなった。また社債権者としても、その資産が手一杯に担保に入れているような事業から来た新規の資金の要求に対して相手にならないのは当然であった。」とトーマスは当時の事情を述べておる。しかも伝統的産業の金融に過去数世紀に及んで貢献して来た地方銀行にとって、この基礎産業の不況は特に大きな打撃を意味するものであった。何故ならこの地方銀行は長期・短期の双方の金融において

* 産業はいずれも自己金融により投資を積極的に行なっておるので、このような新傾向は弊害より良い点の多いことを述べており、Balogh の意見——戦後イギリスの投資減少の一原因としての内部留保の増大——にはむしろ反対である。この点については Edwin Frey, *Der Englische Kapitalmarkt*, (Zürich; Verlag von Schulthess & Co., 1938), SS. 79—87. を参照。しかし Balogh は内部留保は一部はたしかに投資されたが、一部は投資されずに企業内に残ったこと、従ってかかる企業は投資のためにありあまる fund を有していたことを推計によって主張している。

(19) S. E. トーマス、掲前書。203～204頁。

密接にこれらの産業に結びついていたから。⁽²⁰⁾第一次大戦後すでにのべた如く地方銀行の比重は著しく減少したが、しかしまだその絶対量は小さくはなかった。それがこのように打撃をうけたのである。そして打撃は地方銀行のみでなかった。巨大株式銀行も例外ではなかった。これらの巨大銀行も1920年以来、ランカシャー地方の紡績業や北部地方の製鉄業が大打撃を受けるに到ると、これらの事業に対する従来の貸付が固定してしまっただけでなく、銀行はこの今迄の債権を保全するために、巨額の追加的貸付を行なった。⁽²¹⁾すでに1929年及び1930年において、この銀行の焦付き債権は相当な額に及び、これ以上銀行側が更に合理化資金を提供する余裕のなかったことが指摘されておる。⁽²²⁾

銀行は産業合理化の実現のためには、以前からの貸付金を切り棄ててその上に、合理化の後新たに設立された合同体の最初の運転資金まで負担しなければならぬと云う課題を負わされた訳である。若干の合理化計画は個別銀行の資金によって成功を見たけれども、基礎産業全体の問題になると、到底個別銀行の手にあまるものであり、政府及びイングランド銀行の積極的な指導と援助とが必要となつて来ざるを得ない。⁽²³⁾

かくて政府及びイングランド銀行にとって、輸出促進をはかり基礎産業の合理化を達成することが緊急に必要な課題となった。そのために、1929年には Security Management Trust が、1930年には Bankers Industrial

(20) T. Balogh, *op. cit.*, p. 282.

(21) 橋爪明男『英国の株式銀行』114頁。

(22) S. E. トーマス、前掲書。210頁。

(23) ノーマンイングランド銀行総裁は、マクミラン委員会における証言で、イギリス国内産業の合理化が、当面何よりも重大であることを強調し、イギリス金融資本の利益のために国内産業の合理化・近代化が犠牲にされてはならぬことを説いておるのが注目される。しかもノーマン総裁にとって、国内産業の成長発展は19世紀的な古い産業構造へ復帰することによつてもたらされるものでなく、一部産業の斜陽を凌ぐような新しい『非常に高度な完成財と新製品』(More highly finished goods and new products)の生産増大がなされねばならぬと述べておる。従つてノーマン総裁の主張は、基礎産業の合理化と新産業の育成の二点にしばられる訳である。Macmillan Committee, Minutes of Evidence, Qu. 9246~9267.

Development Co. が設立された。前者はイングランド銀行の所有証券の内、中央銀行が所有するのにふさわしくないもの（主として重工業等の株式類）を引き受け、後者は基礎産業についての合理化計画が提出されたとき、これを調査して資金的援助を与え、融資や発行について協力することにあつた。これらの機関は、例えば1931年に造船業や繊維業に対して合理化資金を貸付け、更に J・サマー製鉄会社の事業拡張資金を提供したり、ユナイテッド・ステール製鉄会社の株式を取得した。これによって政府並びにイングランド銀行は産業合理化のために努力した訳であるが、その成果は Balogh に依つては余り高く評価されていない⁽²⁴⁾。

㊦) 新産業の産業資金の調達難。

第四には、以上に述べたさまざまな変化が原因となつて新企業及び中小企業の資金調達が困難になつたことがあげられねばならぬ。いわゆる“Macmillan Gap”と云われるものであつて、比較的少額の株式発行額（£100,000 以下⁽²⁵⁾）の場合、発行費用が非常に高くつき、事実上発行が不可能になる状態であつた。これについてはマクラミン報告がしばしば指摘しておる。このような小規模の証券発行は、信用業務と発行業務とが結びついているドイツにおいては大きな困難がなかつた⁽²⁶⁾。

何故この Macmillan-Gap の問題が戦後生じたかに就いて Balogh は次の説明をあげておる。一つには既存大企業の内部留保の増大に伴ない、従来個人により新規の設立企業に投資されていた資金が大企業の内部留保に移行してその額が減少したことである。更に従来かかる新企業に伝統的に投資していた地方銀行が最早基礎産業に多額の焦げ付き債権を有して、新しい企業に投資する余力を喪失したことである⁽²⁷⁾。

以上の四点が両大戦間に見られた資本市場の変貌の主要点である。これら

(24) T. Balogh, *op. cit.*, p. 299.

(25) *Macmillan Report*, Evidence. Qu. 1526.

(26) E. Frey, *op. cit.*, p. 246.

(27) T. Balogh, *op. cit.*, pp. 280—282.

のことは一体何を物語るのであるか？これは次の二つのことに帰着すると云えるだろう。すなわち龐大な過剰設備とコスト高と悩んでいる伝統的な基礎産業の合理化は、必至の至上令題となったにもかかわらず、イギリス従来の産業と巨大銀行との関係はこの合理化と云う課題を解決するのに無力であり、イングランド銀行の努力により若干の合理化政策が実施されたことを除き、合理化は成功しなかったことである。第二には伝統的に新産業への長期資金を供給していた私的資金源（地方銀行・富裕な商人等）の役割が急激に減少し、その代り企業の内部留保が増大したが、企業の内部留保は危険の多い新産業への投資に向かず、従って新産業の発展はこの資本市場の面からの制約のために阻害されざるを得なかったと云うことである。そして新企業の発展阻害は両大戦の不況期には特別な意味があったと考える。この点を少し考察して見たい。

両大戦間のイギリス産業にとって特徴的なことは、19世紀来の伝統的基礎産業——石炭・鉄鋼・造船・繊維——が不況に沈淪して他の国よりもその打撃が大きかったと云うだけでない。それに劣らず重大なことは当時の成長産業——自動車・化学・電気・セメント・人絹・航空機等——の発展が他の国々に比較してそれほど著しい進歩がなかったと云う点である。⁽²⁸⁾ しかも成長産業の発展は、政府の積極的な助成政策に負うものであったことも否定し得ない。例えば1937年の自動車輸出の85%は英連邦向けであって特惠関税の恩恵を受けていたし、⁽²⁹⁾ 化学工業の発展は、ICIの成立に負うものであるが、その背後には軍事上の必要性があったし、航空機についても同様である。このよ

(28) Cf. Allen, *British Industries and Their Organization* (London; Longmans, Green and Co. 1951 3rd. ed.) p. 24. においてアレンは次のように述べておる。

『1914年に於てもイギリス産業は依然として伝来の19世紀的な産業に負うておって、新興産業（自動車、電気工業、工作機械）等に於て決して第一位を占めると云う訳には行かなかった。』たしかに自動車産業においてはアメリカに、電気・化学においてはドイツに明らかに劣っていた。

(29) Youngson *op. cit.*, p. 107.

うな新産業の成長率が低位であると云う傾向は、既に1914年以前に見られていたのものであって、決して第一次大戦後の特有のものではなかったのである。しかしこのように新産業の発展テンポがおそいと云うことは両大戦間のように不況に伴う大量失業が社会の最大の問題となるに及んで、雇用問題として大きくクローズ・アップせざるをえない。伝統的な基礎産業が大量の失業者を抱えている時、これらを吸収する一つの方法は新産業の急速な発展であるからである。両大戦間において事実上雇用吸収の役割が大きかった産業としては大凡次のものが挙げられる。すなわち新技術の採用に伴ない成立する大規模生産型の新産業・消費生活の変化に伴ない生れ来る中小規模の消費財及び生産財産業・住宅建設・流通部門の四つである。最初のものとしては自動車、航空機、電気機械、化学などがあげられ、第二のものとして繊維加工、飲食物、家具、印刷などがあげられる。この中で最も雇用吸収の度合いの高かったのは第二の型の産業であった⁽³⁰⁾。第一の型の産業は、既存企業が合併又は拡張によって発展し、その長期資金調達も内部留保によることが多かったと想像され、従って証券市場において資金調達をすることは必ずしもむづかしいものではなかったであろう。そしてこの第一の型の産業においては雇用吸収の絶対量は必ずしも大きなものではなかったと思われる。問題は第二の型の産業である。そしてこの型の生産財消費財産業においては殆んど中小企業であったであろう。これら新産業・消費財産業にある中小企業において、資金調達はすでに述べたごとく、第一次大戦後のイギリス資本市場においては甚だ困難となっていた。事実上かかる中小規模産業での証券発行はしばしば試みられたが、成功は難しかったと Frey は述べておる。⁽³¹⁾

まさに伝統的な基礎産業が、過剰設備の除去・設備近代化・雇用人員の縮

(30) M. Compton & E. H. Bott, *British Industry Its changing Structure in Peace and War* (London; Lindsay Drummond Ltd., 1940) p. 210.

同著 208 頁に依ると1932年と1938年の間において、雇用者の増加は、配給部門で約22万人、消費財産業で37万人、建設業で30万人、自動車・モーター産業では15万人の増加で、消費財産業部門の雇用が住宅建設とならんで多い。

(31) E. Frey, *op. cit.*, S. 246.

少・生産能率の増大と云う合理化の厳しい至上命令に立たされており、産業構造が急速に、第一次大戦後の新しい世界市場に対処すべく転移をとげねばならなかった時、発展すべき新企業が資金調達難のために容易に発展し得ない状況であった。このことはイギリス資本主義の発展にとっては、基礎産業の合理化資金の調達難に劣らない障害となっていた。その点について Balogh は次の如く述べておる。

「非常な不況に陥っている（又は比較的発展の劣っている）産業部門において、生産合理化が失敗した理由は、少くとも若干の程度において失業が増大することを恐れたからである。従って生産性の増大と雇用の増大とが希求されるのは、保護によって繁栄した拡張しつつある産業部門において他にない。しかし新しい産業部門は十分に成長しえずそのため失業労働力を吸収することが出来なかった。従って古い産業体制が近代化されることも出来ず、当時の深刻な社会問題たる「不況地域」‘special’ areas の状況が一層悪化することを防ぐことも出来なかった⁽³²⁾」。

以上により、結論として次の如く云いうるであろう。すなわちイギリス資本市場組織は第一次大戦前迄は、当時世界にリードしていたイギリスの海外貿易・海外投資・国内工業生産の様式によくマッチしていたものであったが、第一次大戦の終了と共に、最早資本市場組織は戦後の新しい状況にそぐわないものとなった。古い産業もこれによって救われず、さりとて新しいものも延び得ない。資本市場の問題は、まさにイギリス資本主義体制全体の問題となったと云ってよいであろう。マクミラン委員会がその報告において再三強調しておるのは、産業と銀行との接近であり、新企業の資金調達の容易化であった。

この両大戦間の不況期は、ケインズの云うように貯蓄の増加は、他の条件が同じなら、失業を増大させるような所謂「豊富の中の貧困」が現実とな

(32) T. Balogh, *op. cit.*, p. 276.

っていたような状況であり、私企業のみ委せた時には、投資の減少が有効需要の減少を生み失業を生む時代であった。そして第一次大戦後すでに租税政策による所得再分配政策は開始されていた。そして所得の平等化は当然貯蓄の減少を伴なう。Balogh は次の如く述べておる。すなわち「進歩的な社会政策とより大きな投資の割合とを結合せしめることは、国家が集団的な貯蓄を（すなわち投資を促すための国家予算の剰余の形で）進めることなしには実行しがたい。」⁽³³⁾

以上の如く考える時、最早投資を私的資本家の手に委ねることは幾重の不利益をもたらし進歩をおくらせることは明らかであった。しかもイギリスの基礎産業はもともと中小規模の産業である。基礎産業の投資を国家が握り、その近代化・大規模を促進し、基礎産業の生産性を高めることによってイギリス資本主義の活力を再び昔日にもどすこと、これはイギリス資本主義にとっての至上の命題である。しかも不況時に放置しておけば、失業の増大しかもたらさない貯蓄の増加を何らかの形で国家が吸集しこれを投資すること、これはケインズの大不況に対する最良の処方箋でもあった。そしてそれは同時に所得再分配の進行する時代には必然に伴わねばならぬ所の政策であった。基礎産業の国有化とそれに伴う投資の社会化は、以上のさまざまな問題——景気対策・産業合理化政策・労働政策⁽³⁴⁾——を解決すべく予定されていたと云える。そしてそれらの問題と同時に、産業国有化はイギリス資本市場の弱点を克服することにも役立つ筈であった。すなわち産業と銀行の接近と云う課題を、産業と国家の接近により解決せんとしたものであった。1945年以降イギリスの基礎産業——石炭・電力・鉄鋼・ガス・鉄道・道路運送——が国有化され、これら産業の投資が国家の手によってなされるようになったその背後には、第一次大戦後の不況期を通じて発生したこれら問題をも解決せんとするねらいが秘められていたと解すべきであろう。（以下次号）

(33) T. Balogh, *op. cit.*, p. 307.

(34) 労働問題と産業合理化とは後日論ずる。